

プログラム

13:00~13:15 開会挨拶

13:15~14:45 基調講演

「地域ケア会議に期待される役割と課題～個人と地域の課題解決に向けて～」

川越 雅弘 (公立大学法人埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科 兼 研究開発センター 教授)

「地域ケア会議で人をつなぐ・未来をつなぐ」

足立 里江 (朝来市地域包括支援センター 主任介護支援専門員)

「函館市における地域ケア会議の運営～共に支え合うまち函館を目指して～」

古口 奈津子 (函館市保健福祉部地域包括ケア推進課 保健師)

「～ふつうに暮らせるしあわせをどう支えるか～地域ケア会議から新しい価値観の創造へ」

松本 小牧 (豊明市健康福祉部健康長寿課 課長補佐)

15:00~15:15 休憩

15:15~16:15 パネル討論

パネル討論者 川越 雅弘 (公立大学法人埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科 兼 研究開発センター 教授)

足立 里江 (朝来市地域包括支援センター 主任介護支援専門員)

古口 奈津子 (函館市保健福祉部地域包括ケア推進課 保健師)

松本 小牧 (豊明市健康福祉部健康長寿課 課長補佐)

山本 克也 (国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部 部長)

モデレーター 藤原 禎一 (国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官)

16:15~16:20 閉会挨拶

主催：国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and Social Security Research



第23回厚生政策セミナー / The 23rd IPSS Annual Seminar

医療・介護の未来を担う 地域ケア会議

～制度と現場を繋ぐファシリテーション能力の強化～

“Regional Care Meeting” for the Future of Medical Care and Long-term Care

～ Strengthen facilitation ability to connect system and field ～

● 厚生政策セミナー ●

前回までのテーマは以下のとおりです。

- | | | |
|---------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 第1回「福祉国家の再構築」 | 第2回「少子化時代を考える」 | 第3回「福祉国家の経済と倫理」 |
| 第4回「21世紀の家族のかたち」 | 第5回「アジアと社会保障」 | 第6回「地球人口100億の世紀」 |
| 第7回「こども、家族、社会」 | 第8回「人口減日本の選択」 | 第9回「社会保障制度を再考する」 |
| 第10回「超少子高齢・人口減少社会の課題」 | 第11回「社会保障と日本経済」 | 第12回「超少子化と家族・社会の変容」 |
| 第13回「新しい社会保障の考え方を求めて」 | 第14回「長寿革命」 | 第15回「暮らしを支える社会保障の構築」 |
| 第16回「東アジアの少子化のゆくえ」 | 第17回「地域の多様性と社会保障の持続可能性」 | 第18回「国際人口移動の新たな局面」 |
| 第19回「多様化する女性のライフコースと社会保障」 | 第20回「地域人口と社会保障をめぐる諸課題」 | 第21回「将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える」 |
| 第22回「長寿化に関する国際シンポジウム」 | | |

日時 2019年 2月5日 火

13:00~16:20 (開場12:30)

会場 日比谷コンベンションホール

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番4号

【お問い合わせ】 国立社会保障・人口問題研究所総務課業務係 TEL:03-3595-2984

E-mail: ipss23seminar@ipss.go.jp <http://www.ipss.go.jp/seminar/j/seminar23/index.html>

医療・介護の未来を担う 地域ケア会議

～制度と現場を繋ぐファシリテーション能力の強化～

開催趣旨

国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障・人口問題に関する科学的でハイレベルな研究の実践、政策議論の基礎となるエビデンスの提供、そして将来人口推計の実施や革新的・先端的研究への挑戦、研究分野全体の向上に取り組んでいます。また、内外の人口ならびに社会保障をめぐる問題について議論し理解を深める場として、毎年1回テーマを決めて「厚生政策セミナー」を開催しています。

第23回「厚生政策セミナー」では、「地域ケア会議」を取り上げます。地域ケア会議とは、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を同時に進めていくための手法です。地方自治体は、この手法の効果的な運用を通じて、地域包括システムの実現に一步近づくことができます。今回は、過去のセミナーとは少し趣を変え、政策が実施される過程における実践の報告を共有し、関係者の取組の進展につなげる機会にできればと考えます。

地域ケア会議について、もう少し具体的に紹介しますと、地域包括支援センター等が主催し、

- 医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めること
- 個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化すること
- 共有された地域課題の解決に必要な資源開発や地域づくり、さらには介護保険事業計画への反映などの政策形成につなげること

などを目的とします。また、会議には、

- ①個別課題解決機能 ②ネットワーク構築機能 ③地域課題発見機能
- ④地域づくり・資源開発機能 ⑤政策形成機能

といった5つの機能があると言われています。

「認知症」「単身高齢者」「高齢多問題家族(多重債務、依存症等)」といった様々な課題を有する地域住民に対する支援においては、多職種の連携を基礎とする地域ケア会議が効果的に運用され、その機能が発揮されることが不可欠と考えられます。

しかしながら、現状では、地域ケア会議を効果的に運用できていない地方自治体も多いと言われています。その理由としては、従来の自治体関連の会議はシナリオ展開方式が多く、参加者の気づきや意見をまとめていく方法に慣れていない、あるいは、行政職と専門職の間、部署と部署の間に「壁」があり、それぞれが自分の守備範囲を意識していて協働の形がとりにくいなど、会議の運営に関する指摘も数多くあります。

今回のセミナーでは、効果的な地域ケア会議の運用に知見のある研究者と会議を実際に運営し実践を重ねている自治体職員の方々に登壇いただき、地域ケア会議の「目的・意義」に関する議論(例 医療介護連携、地域と専門職の連携づくり、地域共生社会の実現)に加え、多主体が参加する「会議運営のノウハウ」についても議論を広げ(例 議事のセットや進行を担当するが、意見を述べたり意思決定には加わらないファシリテーターの活用)、参加者の皆様とともに、地域ケア会議の内容・役割の充実と全国的な展開に向けた方向性を見いだしたいと考えております。

基調講演



川越 雅弘 (公立大学法人埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科 兼 研究開発センター 教授)

1987年大阪大学大学院工学研究科応用物理学専攻前期課程、2012年広島大学大学院保健学研究科後期課程修了。川崎製鉄(株)、帝人(株)、日本医師会総合政策研究機構、国立社会保障・人口問題研究所などを経て、2017年4月より現職。厚生労働省社会保障審議会専門委員。厚生労働省社会保障審議会介護報酬改定検証・研究委員会委員。全国在宅医療会議及びワーキンググループ構成員。介護サービスにおける社会参加活動の適切な実施と効果の検証に関する調査研究事業委員会委員長。草加市地域包括支援センター等運営協議会委員。東京都在宅医療推進会議ワーキンググループ委員。東京都国立市「地域医療計画策定部会」副委員長。大阪府介護予防・生活支援サービス事業「通所型サービスC」ガイドライン作成に向けた検討会委員長。専攻：医療・介護政策、マネジメント学。著書等：『多職種協働ケアマネジメントの推進に向けて、医療百論2018 先見創意の会(編)』(東京法規出版、2018年)。

講演者



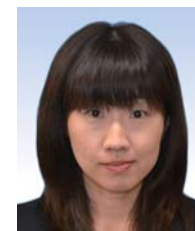
足立 里江 (朝来市健康福祉部高齢福祉課 副課長、朝来市地域包括支援センター 主任介護支援専門員)

1989年姫路赤十字病院に看護師として入職。1992年生野在宅介護支援センターに入職。2006年より朝来市地域包括支援センターに異動、現在に至る。行政直営包括として、ケアマネジメント支援システム、医療と介護の連携システム、地域ケア会議システム等の構築と実践を担当。兵庫県介護支援専門員協会の『気づきの事例検討会研究部会』等の委員として、スーパービジョンの要素を含んだ気づきの事例検討会を通じた人材育成に尽力している。著書に、『兵庫県朝来市発・地域ケア会議サクセスガイド』(メディカ出版・単著)、『はじめての多職種連携』『はじめてのモニタリング』(中央法規出版・共著)、『朝来式ケアマネジメント支援サクセスガイド』(メディカ出版・単著)、『援助関係の軌跡』(関西学院大学出版部・共著)等がある。また、『月刊ケアマネジャー』(中央法規出版)、『医療と介護NEXT』(メディカ出版)連載など、ケアマネジメント支援と地域ケア会議を中心に執筆活動を展開している。



古口 奈津子 (函館市保健福祉部地域包括ケア推進課 保健師)

2004年函館市に保健師として入職。2013年保健福祉部高齢福祉課へ異動。高齢者の保健・福祉に関する相談業務のほか、地域ケア会議の運営、地域包括支援センター委託業務を担当。2018年機構改革に伴い、保健福祉部地域包括ケア推進課へ異動。引き続き、地域ケア会議の運営、地域包括支援センター委託業務を担当。現在に至る。



松本 小牧 (豊明市健康福祉部健康長寿課 課長補佐)

2001年豊明市入庁。2005年から7年間、市民協働所管部局でNPO、自治会、市民まつりなどを担当し、地域の課題に行政と住民が共に取り組む経験を多く積む。2012年介護保険担当。2013年に東京財団市区町村職員人材育成プログラムに参加。全国の自治体職員と共に「地域課題」の捉え方、「住民自治」の本質を学ぶ。2015年高齢者福祉課地域ケア推進担当係長、2017年4月より現職。

パネリスト



山本 克也 (国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部 部長)

1998年国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部研究員として採用。2003年主任研究官、2005年同部室長、2017年より現職。専攻：公的年金、社会保障論。著書等：『社会保障論』(共編著者石田成則、ミネルヴァ書房、2018)、『基礎年金水準調整分と生活扶助基準の低下の高齢被保護世帯に対する効果分析』(2018,年金と経済, Vol. 37, No. 3, pp.41-49.)、"The Reform of Mutual Aid Associations in Japan: Civil Service Employee Pension Reform in 2012", (2015, *Asian Social Work and Policy Review*, Vol.10, Issue1, pp.5-20)

モデレーター



藤原 禎一 (国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官)

1984年 厚生省(現 厚生労働省)に入省。雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長、年金局事業企画課長、年金局総務課長、社会・援護局総務課長、東北厚生局長などを経て2018年7月より現職。1999年5月から2001年3月にかけて大阪府に出向し、児童福祉課長を拝命。